

# 総 括 調 査 票

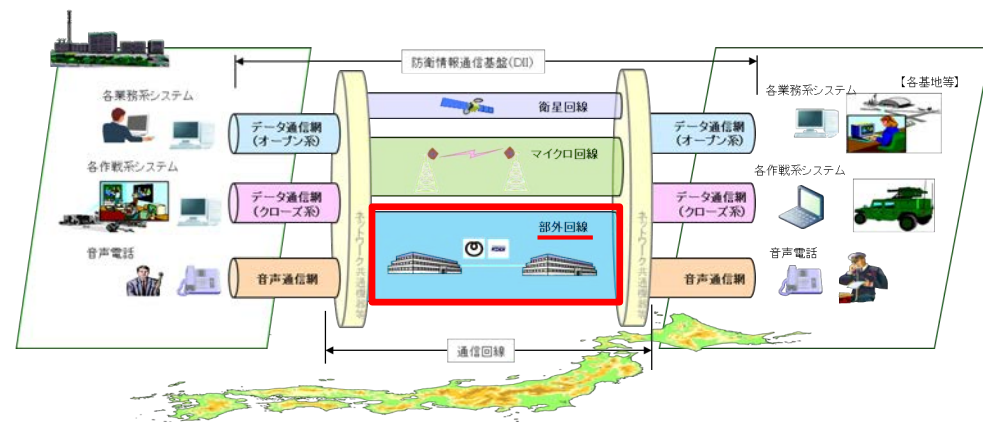
調査事案名	(35) 防衛情報通信基盤の部外回線借上			調査対象 予算額	令和2年度：4,670百万円 ほか (参考 令和3年度：4,646百万円)		
府省名	防衛省	会計	一般会計	項	防衛本省共通費、防衛装備庁共通費	調査主体	本省
組織	防衛本省ほか			目	通信専用料	取りまとめ財務局	—

## ①調査事案の概要

### 【事業の概要】

防衛情報通信基盤は、防衛省・自衛隊の通信ネットワークを一元的に集約し、情報の共有、通信回線の有効利用や情報セキュリティの効率的な確保を目的に整備している、全自衛隊共通の通信基盤である。

その通信手段の一つとして、民間から借り上げている部外回線がある。部外回線は、防衛省・自衛隊に使用が限定される専用回線と、中継網を複数ユーザーで共同利用する共用回線からなり、どちらも通信ケーブルを用いた通信サービスを契約している。



### 【問題意識】

現行の部外回線の通信システムは、平成28年度末に構築され、令和3年度末には構築から5年を迎える。昨今の通信技術の高度化や防衛省・自衛隊の運用環境の変化を踏まえ、より安価で、任務に必要な抗たん性や効率性に優れた通信環境の構築が可能ではないか。

### 論 点

①契約通信容量の妥当性 現行の通信回線の契約通信容量、使用通信容量等を調査することにより、実態を踏まえた、より効率的な回線構築が可能ではないか。

②契約通信単価の適切性 市場の実勢等を踏まえた通信契約の見直しにより、通信接続料の低減が可能ではないか。

③通信環境の抗たん性 昨今の気候変動による災害等の影響を踏まえ、より任務の抗たん性を高める通信環境の構築を進めるべきではないか。

# 総 括 調 査 票

調査事案名 (35) 防衛情報通信基盤の部外回線借上

## ②調査の視点

### 1. 契約通信容量の妥当性について

契約通信容量と実績通信容量（ピーク値）を通信拠点別に一覧化し、不合理に乖離が生じていないか契約通信容量の妥当性について調査した。

【調査対象年度】

令和2年度

【調査対象先数】

防衛省：1先（通信回線が引き込まれている基地等491拠点）

### 2. 契約通信単価の適切性について

各通信拠点間の通信サービスについて、市場の実勢等を踏まえた通信契約が行われているか確認するとともに、通信接続料の市場動向について調査した。

【調査対象年度】

平成28年度～令和2年度

【調査対象先数】

防衛省：1先（通信回線が引き込まれている基地等491拠点のうち骨幹部を除く383拠点）

### 3. 通信環境の抗たん性について

防衛省・自衛隊の任務特性を踏まえ、通信環境の抗たん性の確保のための取組と課題について調査した。

【調査対象年度】

令和2年度

【調査対象先数】

防衛省：1先（通信回線が引き込まれている基地等93拠点※）  
※93拠点は、サンプル調査した数

## ③調査結果及びその分析

### 1. 契約通信容量の妥当性について

契約通信容量と実績通信容量（ピーク値）を比較した結果、おおむね専用回線・共用回線ともに契約時の想定どおり利用されていることが確認されたが、契約通信容量と実績通信容量が大きく乖離し、見直し余地が確認されるものもあった。

具体的には、専用回線のうち約7.6%の回線、共用回線のうち約50.6%の回線において、契約通信容量を見直す余地が確認された。

【表】通信回線の使用状況

	専用回線	共用回線 (広域イーサネット)
契約通信容量>実績通信容量	15.0%	70.0%
乖離 大	7.6%	50.6%
乖離 小	7.4%	19.4%
契約通信容量≤実績通信容量 ※	85.0%	30.0%

※通信のピーク時において、多少の通信遅延が発生するものの、任務に支障は無い状況。

### 2. 契約通信単価の適切性について

複数社見積りが可能な回線については、必要な通信容量に応じた接続単価の比較を実施した上で契約回線を決定していることが確認できた。一方で、事業者が防衛省・自衛隊向けの設備投資を行い提供される回線については、明確な接続料の算定方法が明らかではないことが確認された。

市場の実勢の参考として、MVNO（仮想移動体通信事業者）向けの大手通信事業者のデータ接続料単価を確認したところ、電気通信事業法に基づく実績原価方式（※）で算定されている平成28年度から令和元年度において、約4割減少となっている一方で、同期間の防衛情報通信基盤の部外回線借上の契約単価はほぼ同額にとどまっていた。

$$\text{※実績原価方式} \\ \text{接続料単価} \leq \frac{\text{適正な原価} + \text{適正な利潤}}{\text{需要（回線容量）}}$$

### 3. 通信環境の抗たん性について

主要拠点間において、複数ルートの確保やバックアップ回線の確保といった取組を実施しているなど局所的災害等で一部の回線が断絶したとしても別の回線で重要任務の継続が可能となっていることを確認できた。一方で、地方拠点においては、複数ルートやバックアップ回線がないものもあり、かつ、有線の通信手段が多く、回線の断絶に対して復旧に時間がかかるという課題も明らかとなった。

## ④今後の改善点・検討の方向性

### 1. 契約通信容量の妥当性について

最適な通信ネットワークの構築に向けて、部隊等の通信所要について十分に検討した上で、今般の実態調査結果を踏まえた、必要な契約通信容量の見直しを行うべき。また、必要な契約通信容量については、定期的な通信容量調査を実施することにより、検証できる環境を整えるべき。

### 2. 契約通信単価の適切性について

市場単価が適用しうる回線については、引き続き、近年の通信接続料の低減を踏まえた市場単価となっているか等の精査を実施すべき。また、防衛省・自衛隊向けの設備投資を行い提供される回線についても、市場単価を適用し得る部分と独自整備が必要な部分を確認の上、契約通信単価を精査すべき。

### 3. 通信環境の抗たん性について

引き続き非常時においても防衛省・自衛隊の任務の継続に必要な通信経路は確実に確保すべき。その際、部外回線以外の通信環境の整備状況も踏まえつつ、復旧が早く、契約通信単位の変更が容易である無線回線を取り入れるなど、費用対効果を考慮した、より抗たん性に優れた通信環境のベストミックスを検討すべき。